

習近平政権下の香港「一国二制度」

倉田 徹

(立教大学法学部教授)

【要約】

2012年からの習近平政権は香港に対して「国家の安全」を重視する政策をとった。しかし実際には、2012年の反国民教育運動、2014年の雨傘運動、そして2016年をピークとする香港独立運動が発生し、「一国二制度」は危機的状況となった。2016年以降、中央政府は強硬な手段で独立運動や民主化要求を鎮静化させた一方、2017年には不人気の梁振英行政長官を交替させた。林鄭月娥新長官は一部でソフト路線を採用し、民主派との関係改善や、市民の支持の回復を実現した一方、独立運動に対しては強硬姿勢を維持し、また国家プロジェクトの推進においては中央政府の計画に対する異論を許さない姿勢を見せた。中央政府の香港への干渉は強まり、「高度の自治」は変容している。

キーワード：一国二制度、中港関係、民主化、香港独立、習近平

一 はじめに

返還から 20 年を経た香港について、「一国二制度」は成功しているかとよく問われる。

イギリス政府の 2017 年下期香港報告書でジョンソン外相は、近年圧力が增大しているとの留保をつけつつも、「全体として、『一国二制度』はよく機能していると考える¹⁾」と記した。米国は、香港が高度の自治を維持していることを条件に、貿易や経済において香港を中国とは別扱いすることを規定した「香港関係法」を持つが、直近の国務省報告書で、中央政府の影響と干渉の拡大に懸念しつつも「香港は『一国二制度』の下で、米国が二国間合意やプログラムのために特別扱いをし続けることを正当化できるだけの、十分な程度の自治を維持してきた²⁾」としている。日本の外務省もまた、返還 20 周年に際して外務報道官談話を発表し、「引き続き『一国二制度』の下、従来の自由で開かれた体制が維持され、民主的に力強く発展していくことを期待しています³⁾」と、香港の実績を肯定的に評した。国際社会は「一国二制度」には及第点を与えている。

他方、多くのメディアが厳しい評価を与える。ウォーストリート・ジャーナルの社説では、「一国二制度」が表面上は一応の合格点と評しつつも、「香港の特別な地位は失われつつある」として、中央政府の干渉や圧力の増大を批判する⁴⁾。返還 20 周年に寄せる日本のメ

¹⁾ Foreign and Commonwealth Office, *The Six-monthly report on Hong Kong: July to December 2017*, March 15 2018, p. 3.

²⁾ Bureau of East Asian and Pacific Affairs, *Hong Kong Policy Act Report*, May 11, 2016.

³⁾ 「香港の中国返還 20 周年に際して (外務報道官談話)」外務省ウェブサイト、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/page4_003087.html.

⁴⁾ “Hong Kong’s Anxious Anniversary,” *The Wall Street Journal*, July 1 2017, p. A12.

ディアの社説では、朝日新聞は「習近平政権によって自由は侵食され、制度の建前が損なわれてきた。一国二制度は空洞化していると言わざるをえない⁵」と論じ、産経新聞は「人々が20年前に描いた香港の未来図は、決して現在の姿ではなかったはずである。中国政府は香港の高度の自治を認めた『一国二制度』の原点を思い起こすべきだ⁶」と主張しており、立場の異なる二紙の主張が奇しくも一致する。2014年の民主化運動「雨傘運動」の指導者であった黄之鋒（ジョシュア・ウォン）は、「一国二制度はすでに一国一・五制度に変容した⁷」と主張している。

それでは、北京の中央政府は現在の香港をどう評価し、これからの香港をどのように統治してゆきたいと考えているのであろうか。本稿はまず、2017年の返還20周年式典での講話から、習近平国家主席の香港に対する評価を分析する。続いて、習近平が特に重視する「国家の安全」の問題について、習近平の就任後香港で生じた問題と、中央政府がそれにどう対応してきたかを検討する。最後に、2017年の林鄭月娥新行政長官の就任後の政策を分析し、当面の中央政府の対香港政策および香港政治の課題を検討する。

二 習近平の香港に対する評価

2017年7月1日の返還20周年式典に合わせ、習近平国家主席が香

⁵ 「(社説) 香港返還20年 一国二制度を尊重せよ」『朝日新聞』2017年7月2日、8面。

⁶ 「【主張】香港返還20年 一国二制度の原点に返れ」『産経新聞』2017年7月2日、2面。

⁷ 「『香港に脅威、世界は知って』『雨傘運動』元リーダー来日へ」『朝日新聞』2017年6月11日、7面。

港を訪問し、講話で香港の「一国二制度」に対する評価を示した⁸。

習近平はまず、「『一国二制度』は、歴史が残した香港問題の解決の最もよい方法であり、香港が返還後に長期の繁栄と安定を維持するための最良の制度的アレンジであり、実現可能で、人心を得るものであるということは、実践によって十分証明されている」と、「一国二制度」の成功を自賛した。

しかし、その一方で、「目下、一国二制度の香港での実践はいくらかの新しい状況・新しい問題に直面している」として、「香港が国家の主権・安全・発展の利益を守る制度はさらに整える必要がある。国家の歴史・民族・文化の教育宣伝は強化が待たれる。社会はいくつかの重大な政治・法律問題においてコンセンサスを欠く。経済発展も多くの試練に直面し、伝統的な優位性が相対的に弱まっている一方、新たな経済成長の源がまだ形成されておらず、住宅などの市民生活の問題が突出している」と、多岐にわたる問題を一気に指摘した。

ここから分かることは、まず、外国メディアや香港民主派が指摘する、自治や民主・自由への圧迫というような問題とは全く違う角度から、習近平も「一国二制度」の現状を問題視しているという点である。習近平の指摘は、北京の視点から見た際の過去5年間の香港の問題の総括であるとともに、林鄭月娥新行政長官に対して今後5年間に答えを出すよう求める「宿題」とも言える。

次に、香港の自治を尊重する意識が、過去の政権と比べて弱いという点である。1997年の香港返還式典において、江沢民国家主席は

⁸ 「習近平在慶祝香港回歸祖國20周年大會暨香港特別行政區第五屆政府就職典禮上的講話（全文）」『新華網』2017年7月1日、http://www.xinhuanet.com/gangao/2017-07/01/c_1121247124.htm。

「香港特別行政区基本法は、香港が守らなければならないだけでなく、中央政府の各部門と各省・自治区・直轄市も守らねばならない。中央の各部門とあらゆる地方は、香港特別行政区が基本法の規定に基づいて自ら管理することに対して、干渉しないし、干渉を許されない⁹」と述べた。これに対し、習近平が述べた各種の問題の多くは明らかに「香港内部の問題」であり、過去の例に照らせば、それに対して中央政府の最高指導者が具体的に不満を表明するのは異例である。

前例がなく、かつ明確な定義のない「一国二制度」への評価は、立場によって分かれざるを得ない。しかし恐らく言えることは、「一国二制度」の香港への適用が決まった1984年から現在までの間に、中国にとっての「一国二制度」の意義も大きく変わってきたということである。「一国二制度」を「考案した」とされる鄧小平が重視したのは、香港の繁栄する資本主義の経済体制の維持であった。しかし、中国自体が「国家資本主義」とも評される体制に変容した現在の中央政府にとっての問題意識は、習近平の講話にあるような問題群であると考えられる。

そして、これらの中でも、筆頭にあげた「国家の安全」の問題は、習近平の対香港政策の核心となっていると考えられてきた。2012年11月8日、第18期共産党大会での報告で、胡錦濤総書記は「中央政府が香港・マカオに対して実行する各政策方針の根本的趣旨は、国家の主権・安全・発展の利益を擁護し、香港・マカオの長期の繁栄と安定を維持することである¹⁰」と述べた。「国家の安全」が、従来

⁹ 「新聞公報」香港政府新聞處、1997年7月1日、<http://www.info.gov.hk/gia/general/dib/c0701.htm>。

¹⁰ 「胡錦濤在中國共產黨第十八次全國代表大會上的報告」『人民網』2012年11月8日、<http://cpc.people.com.cn/n/2012/1118/c64094-19612151-10.html>。

からの「繁栄と安定」よりも優先されたことは、政策転換を象徴する一つの出来事であり、胡錦濤の「引退演説」でこの転換が表明されたことは、つまりこれが習近平政権の新しい政策の方向性であると解釈できる。実際、習近平は中国共産党第 18 期中央委員会第 3 回全体会議（2013 年 11 月）において「現在、我が国は、対外的に国家の主権、安全、発展利益を維持し、対内的に政治安全と社会安定を維持しなければならないという二重の圧力に直面しており、各種の予見可能なリスク要素と予見困難なリスク要素が顕著に増加している」との認識を示すなど¹¹、「主権・安全・発展の利益」は習近平政権の最優先課題であった。

三 香港の「国家の安全」問題：習近平 1 期目における展開

1 返還後の大規模デモの頻発

習近平が問題視した「国家の主権・安全・発展の利益を守る制度」の不備について、まず連想されるのは、2003 年に基本法 23 条立法「国家安全条例」の立法作業が頓挫したことである。

香港基本法第 23 条には、「香港特別行政区は、反逆・国家分裂・反乱扇動・中央人民政府転覆・国家機密窃取のいかなる行為をも禁止し、外国の政治的組織または団体の香港特別行政区における政治活動を禁止し、香港特別行政区の政治的組織または団体の、外国の政治的組織または団体との関係樹立を禁止する法律を自ら制定しな

¹¹ 角崎信也「『総体国家安全観』の位相」日本国際問題研究所ウェブサイト、https://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page_pr.php?id=253、2018 年 7 月 13 日閲覧。習近平発言の原文は、習近平「關於『中共中央關於全面深化改革若干重大問題的決定』的說明」『新華網』2013 年 11 月 15 日、http://www.xinhuanet.com/politics/2013-11/15/c_118164294.htm。

なければならない」と規定している。このため香港政府は2002年から「国家安全条例」の制定作業を開始した。しかし、2003年に新型肺炎・SARSの流行と、アジア通貨危機によるバブル崩壊以来の不況が深刻化する中で、拙速に立法作業を進めたことは、市民の怒りを買った。同年7月1日に発生した「50万人デモ」の結果、「国家安全条例」は廃案となり、この時の混乱が尾を引いて、2005年3月には董建華行政長官の「更迭」に到った。その後立法作業は行われなまま現在に到っている。

返還後の香港では、この「50万人デモ」をはじめ、中央政府から見て「国家の安全」への脅威と見なされるデモや抗議活動が頻発した。習近平一期目においても、2012年に、北京の求めで導入が計画されていた、必修の「国民教育科」は洗脳的な愛国教育であるとして、これに反対する若者が政府前で10万人規模とも言われる座り込みを行い、必修化を撤回させた「反国民教育運動」が発生している。

そういったデモのうち、最大のもは民主化運動「雨傘運動」であった。2013年から戴耀廷香港大学准教授らが提唱した、民主化を求めて道路を占拠する「オキュパイ・セントラル」運動は、結局2014年9月28日から79日間にわたって香港主要部の公道数カ所が占拠される大規模な「雨傘運動」へと発展した。

「天安門事件以来の危機」とも言われた雨傘運動が大陸に影響を与えないよう、中央政府は様々な手段を講じた。まず、メディアでの「ネガティブ・キャンペーン」である。中央政府は「オキュパイ・セントラル」を「カラー革命」の一つとみなして強く批判した。例えば、10月12日には人民網が陳須隆中国国際問題研究院国家戦略研究所長による「カラー革命の異なるバージョンと共通の症状」と題する文章を掲載した。文中では「オキュパイ・セントラル」をカラー革命と位置づけた上で、世界の多くのカラー革命が悪質で、残

酷で、汚い内乱であるなどという「共通点」を多数列記し、「最後にその害を深く被ったのは無辜の庶民であった」と警戒を促している¹²。こうしたメディアによるネガティブ・キャンペーンの結果、大陸住民は雨傘運動に対して、非常に悪い印象を持ったとみられる。大陸住民が主たるユーザーである SNS「微博」の書き込みの研究によれば、大陸住民は雨傘運動に対し、明白な証拠がなくとも、西側の「悪意ある」影響が国内の動揺の原因としばしば考え、否定的であったという¹³。

一方、そのような中でも、大陸で雨傘運動を支持する者は現れたが、広州の街頭で雨傘運動を支持する活動を行った謝豊夏（謝文飛）と王黙が、逮捕から1年半を経た2016年4月8日、国家政権転覆扇動罪でいずれも4年半の刑を言い渡されるなど¹⁴、厳しい弾圧を受けた。

これらにより、中央政府は雨傘運動の大陸に対する影響を食い止めた。中央政府の運動処理の原則は「妥協せず、流血せず」であったとされ¹⁵、実際に運動は持久戦の中で消耗し、死者を出さずに収束した。

¹² 「顔色革命的な不同版本与共有症候」『人民網』2014年10月12日、<http://opinion.people.com.cn/n/2014/1012/c1003-25817489.html>。

¹³ Kou, Yubo, Kow, Yong Ming, Gui, Xinning and Cheng, Waikuen, “One Social Movement, Two Social Media Sites: A Comparative Study of Public Discourses,” *Computer Supported Cooperative Work*, December 2017, Volume 26, Issue 4-6, pp. 807-836.

¹⁴ ウェブサイト『傘捕者：關注國內支持雨傘運動被捕人士』に、雨傘運動を支持して逮捕された者に関する情報が掲載されている（<https://umchinasupporter.wordpress.com>）。

¹⁵ 「中央底線：不妥協 不流血」『蘋果日報』（香港）、2014年9月24日、第A08版。

2 雨傘運動後：自決派・本土派・独立派の台頭

一方、雨傘運動の終了は、「国家の安全」上の問題の解決とはならなかった。中央政府が対話や妥協に応じなかったことで、北京との交渉は無意味との意識が広がり、特に若者が急進化したのである。

雨傘運動の学生指導者らは、運動が失敗に終わったことで、次なる目標を2047年の返還50周年、即ち「一国二制度」の「五十年不変」の期限に据えた。彼らは、2047年以降の香港のあり方を住民投票で決める「民主自決」を主張した。2016年4月、雨傘運動の指導者として世界的に知られた、当時19歳の黄之鋒らによって、10年以内に住民投票の実施を目指すとする新政党「香港衆志(デモシスト)」が結成された。この立場の者は「自決派」と称された。

一方、主に運動の急進派の若者たちは、香港を自らの土地「本土」であるとし、大陸からの影響を排除して「香港優先」の実現を求める「本土派」を形成した。2015年1月に結成された「本土民主前線」は、大陸で売りさばくために香港で日用品を大量に買い付けていた運び屋に抗議する活動を展開し、「大陸に帰れ」と罵倒するなどし、しばしば警察とも衝突した。2016年2月、彼らは九龍の盛り場・旺角で大規模な騒乱を起こし、当時立法会補欠選挙に立候補手続きしていた梁天琦ら、同党の関係者多数が逮捕された。しかし、梁天琦はむしろこれによって若者から大いに支持を集め、2月28日の選挙では66,524票を獲得して善戦し、大いに注目された。

さらには、より直接的に香港の独立を主張する団体も現れた。客観的に見て、香港が主権国家として独立を実現する可能性は皆無に等しい。雨傘運動の期間中は、独立の主張が大きく表面化することはなかった。2014年10月に、鄧皓文香港中文大学講師が運動参加者

755名を対象にした調査では、75.1%が香港独立には賛同しないと答え、賛同すると述べたのは11.9%のみであった¹⁶。しかし、運動後、中央政府の無視に加え、2015年1月14日、梁振英行政長官が「香港独立を主張する」と見なす学生の出版物『香港民族論』を、施政方針演説で「間違った主張に対して、我々は警戒せざるを得ない。我々は学生運動指導者と密接な関係を持つ政界人が彼らを糾すよう要求する¹⁷」と、異例の名指しで非難したことなどもあり、若者の間に反発が広がり、独立の主張が徐々に表面化した。2016年3月28日、正面から香港独立と香港共和国の建国を主張する香港初の政党「香港民族党」が成立を宣言した。香港大学の歴史学者ジョン・キャロルは、2016年は香港市民が独立を真剣に議論した初めての年と評した¹⁸。香港中文大学が2016年7月に行った調査では、香港独立を支持するとした者は全体では17.4%であったが、15～24歳に限れば39.2%が支持すると述べ、反対の26%を上回った¹⁹。

3 「独立」運動への圧力強化と運動の鎮静化

雨傘運動と、その後の独立問題の発生を、習近平は大いに問題視した。2015年末、毎年恒例の職務報告のために北京を訪れた梁振英に対し、習近平は、香港行政長官と並んで座る過去の形式を改め、自らが中央に座り、梁振英を他の政府関係者とともに脇に座らせた上で、今年の「一国二制度」の実践には「新しい情況」が生じてお

¹⁶ 鄧皓文「『港獨』指控失實政府應公開面對民意」『明報』（香港）、2014年11月5日、第A36版。

¹⁷ 「二零一五年施政報告」、<https://www.policyaddress.gov.hk/2015/chi/p8.html>。

¹⁸ 「讀歷史尋回香港人身分路」『明報』（香港）、2016年8月21日、第P14-P15版。

¹⁹ 「四成青年撐港獨逾半撐一國兩制 學者：政治形勢變態或再變」『明報』、2016年7月25日、第A03版。

り、中央政府は香港での「一国二制度」の実践が形を崩さず、変形しない（不走様、不変形）ように確保すると述べた。「一国二制度」が中央政府の意図から離れてゆくことに対する習近平の強い危機感が感じられる。

2016年以降、独立派と見なされた者に対しては、従来採用されなかった手段をも用いて圧力が加えられた。同年9月の立法會議員選挙には、先述の、同年2月の補欠選挙で善戦した本土民主前線の梁天琦が出馬を計画していた。補選での得票数と、その後の若者の間での人気から、梁天琦の当選の可能性は非常に高いと見られた。しかし、その立候補手続きにおいて、前代未聞の事態が発生した。7月16日、立候補受付が開始されたが、選挙管理委員会は候補者に対し、立候補の書類として従来の選挙には存在しなかった「確認書」の提出を求めた。その内容は、「香港特別行政区は中華人民共和国の不可分の一部である」などの基本法の条文を列挙し、それを「理解している」と声明するものであった²⁰。

確認書は、民主派・本土派・自決派の候補者に政治審査の疑念を抱かせた。民主派は馮巍選挙管理委員会主席と面会し、確認書は単なる行政上のアレンジであり、法的根拠はないとの言質を得た²¹上で、確認書の署名を民主派は全員一斉に拒否すると決定した²²。しかし結局、民主派は最終的に全員が出馬を認められた。

一方、独立派の香港民族党・陳浩天は、確認書に署名をしたにも

²⁰ 「確認書」の書式は香港政府選挙管理事務処ウェブサイトに掲載（<https://www.eac.gov.hk/pdf/legco/2016lc/reo-n-confirmation-2016lc.pdf>）。

²¹ 「泛民引述馮驊『拒簽確認書無礙參選』 僅屬行政安排 方便選舉主任」『蘋果日報』（香港）2016年7月20日、第A10版。

²² 「泛民一致拒簽確認書 曾鈺成：『簽唔落』 者需考慮應否參選」『明報』2016年7月22日、第A04版。

関わらず、7月31日、香港民族党はネット上で明確に香港独立や基本法の廃止を主張してきたと担当の公務員である選挙主任が分析した理由書とともに、陳浩天は選挙管理委員会から出馬資格無効の通知を受け取った²³。そして梁天琦にも8月2日、同様に過去の言動を根拠として、選挙主任から出馬資格無効の通知がなされた²⁴。確認書の署名を求めつつも、署名の有無に関わらず出馬の有効・無効が判断されていること、2月に出馬できた梁天琦が、9月には出馬できなくなったことなど、判断の基準は非常に不明瞭である。形式上は選挙主任という一公務員が判断を下したとされているが、従来は出馬の書類の形式要件を審査するだけであった公務員が、突如これほど高度な政治的判断を行うようになったこと背景も不明である。かつて政府ナンバー2の政務長官を務めた陳方安生は、これは100%選挙主任個人の決定ではない、個人の決定とは誰も信じないとも発言している²⁵。梁天琦・陳浩天を含む5名が選挙主任の判断で出馬資格無効とされたが、中でも当選圏とされていた梁天琦を排除する政治的な目的があった可能性が強く疑われる。陳浩天は8月5日に香港独立を主張する集会を開催し、主催者側発表で1万人以上、警察発表で2800人が参加した。この集会には梁天琦ら出馬資格無効とされた者多数も参加し、陳浩天はこれを「史上初めての大規模な香港独立派の集会」と称し、中学や大学での香港独立の宣伝活動強化など

²³ 通知書と理由書の原文は香港民族党のFacebookページに掲載 (<https://www.facebook.com/hknationalparty/photos/a.472253396306953.1073741828.468882569977369/520828928116066/?type=3&theater>)。

²⁴ 梁天琦への理由書原文は <https://goo.gl/2g1mS2> に掲載。

²⁵ 「港獨者被撤參選資格 陳太：不信選舉主任決定」『明報』（香港）2016年8月9日、第A06版。

を促した²⁶。

結局、梁天琦らは選挙から排除されたが、9月4日の選挙は史上最高の投票率を記録し、梁天琦が自身の「身代わり」に指名した「青年新政」の梁頌恒など本土派3名、学生代表として雨傘運動を率い、香港衆志に所属する羅冠聡など自決派3名を含む、雨傘運動後に台頭した若い候補者数名が当選した。若者が多数投票したことがその要因とされる。香港中文大学の蔡子強講師の分析に拠れば、前回2012年の立法会議員選挙と比較して、41歳から60歳の投票率は56.14%から59.53%へ、61歳以上は53.64%から57.09%へという微増に留まったのに対し、18歳から40歳の投票率は前回48.52%が今回は57.72%と大きく上昇していた²⁷。

しかし、彼らの多くは順調に議員として活動することはできなかった。初登院時の就任宣誓において、梁頌恒・羅冠聡を含む6議員が、文言を正しく述べなかったり、規定外の言葉を付け加えたりしたとの理由で、行政長官から相次いで宣誓は無効と司法審査に訴えられたのである。過去の立法会でも類似の行為は存在したが、従来それがとがめられることはなく、異例の措置であった。民主的選挙で選ばれた議員の資格を、行政が司法に訴えて剥奪する行為には、民主主義の観点から様々な疑問が呈されたが、11月7日には北京の全人代常務委員会が、宣誓を莊嚴に行わない場合は無効とされ失職するなどとする基本法解釈を採択して、資格剥奪を援護した。結局、2018年7月までに、6議員中5人の失職が確定した(1名は係争中)。なお、この裁判の費用は敗訴した側が負担することになるため、終

²⁶ 「民族黨稱逾萬人集會 警：2800人」『明報』(香港)2016年8月6日、第A01版。

²⁷ 蔡子強・陳雋文「傘運前後年輕人的投票模式剖析」『明報』(香港)2017年5月4日、第A20版。

審法院まで上訴して争った梁頌恒は、訴訟費用が1200万香港ドル(1億6000万円以上)に上り、破産することになると述べている²⁸。

このように、中央政府・香港政府は、2016年以降、出馬資格や議員資格を剥奪するという方法により、「独立派」と見なす者を議会などの公式の場から締め出した。その手段は少なからぬ反感も買った一方、これによって雨傘運動から政治に志した若者の影響力が大きく殺がれたことは現実であり、独立に関する議論も沈滞している。2016年に15-24歳の39.2%が香港独立を支持するとの結果が出た中文大学の調査では、2017年には支持が14.8%まで急減した²⁹。

四 新長官の下での中央政府の対香港政策

1 ソフト路線：長官の交代と民主派との関係改善

このように、習近平政権一期目の5年間は、習主席自身が「香港独立勢力に有効な打撃を与えた」と評価するなど³⁰、独立運動封じ込めに成功したように見えるが、反国民教育運動から雨傘運動、そして独立運動と街頭での騒乱という、政治的混乱のコストも生じた。この状況への複雑な心境が、習近平の返還20周年講話における「不満表明」であったと考えられる。こうした問題をエスカレートさせた、政府が譲歩せず、異論を様々な手段で抑圧する強硬な対香港政策は、2期目に入った現在の習近平政権の下で変化したのか。

最も大きな変化は行政長官の交代であろう。2012年以來の強硬な政策は、「国家の安全」を強調する北京の方針だけではなく、学生運

²⁸ 「訟費料1200萬梁游稱破產」『明報』(香港)2017年8月26日、第A03版。

²⁹ 「11%港人撐港獨大減6百分點 中大民調：年輕人跌幅最大」『明報』(香港)2017年6月8日、第A08版。

³⁰ 「習讚梁班子有效打撃港獨 訪港3目的『謀劃未來』保一國兩制行穩致遠」『明報』(香港)2017年6月30日、第A01版。

動や民主派を強く敵視し続けた梁振英香港特別行政区行政長官の個性とも関係している。しかし、再選を目指すとみられていた梁振英は2016年12月9日、「家庭の事情」を理由に突如再選断念を表明し、1期で退いた。退任の原因について様々な憶測があるが、純粋に不人気で再選が危ぶまれる状況にあったことは確かである。行政長官は1200人の選挙委員による選挙で選ばれる。梁振英が退任を発表した2日後に行われた、選挙委員を選出する選挙において、今回民主派は梁振英の落選を目標として大量に候補者を擁立し、法律界や教育界など中産階級の枠で大勝し、325人以上の委員を得た。これに、2012年の選挙で梁振英の対立候補の唐英年に投じられた285票を足すと過半数となり、唐英年派と民主派が協力した場合は、現職の梁振英が落選するという、中央政府にとって極めて見苦しい状況を生む可能性があった。梁振英の退任で危機は回避され、2017年3月26日、中央政府が強く支持する林鄭月娥が行政長官に当選し、返還20周年の7月1日に就任した。

梁振英の下で政府ナンバー2の政務長官を務めてきた林鄭月娥は、当初梁振英の強硬路線の継承者と目されたが、就任後は梁振英と色合いの異なる政策をとった。林鄭月娥は就任前、香港独立論はごく一部の者の非現実的な議論に過ぎず、思潮となっているかどうかは疑問と述べた。梁振英はこれに対し、台湾で「一国両府」論が1990年代に台湾独立運動の前奏になったとの例を挙げ、香港独立派を芽のうちに摘み取るべきであると即座に反論した³¹。

林鄭月娥の統治手法は「脱政治化」である。前任者が挑発的な言動を繰り返し、民主派寄りの市民の強い反発を買ったのに対し、林

³¹ 「回應林鄭梁：對港獨要防微杜漸 以台獨作例稱要警惕漸進式分離主張」『明報』（香港）2017年6月14日、第A10版。

鄭月娥は可能な限り論争性の高い問題を後回しにし、社会の「雰囲気作り」を優先させる手法をとった。例えば、「国家安全条例」については、林鄭月娥は就任に際し、習近平の講話に応答して、「国家の主権・安全・発展の利益に衝撃を与えるあらゆる行為を、恐れずに法によって処理する³²⁾」と述べた一方、国家安全条例については、環境が不利なときにやるのは「壁に頭をぶつけるようなもの³³⁾」と述べ、立法を急がない態度を見せた。

立法会に対する態度も前任者と異なった。就任5日目の2017年7月5日、初めて立法会に出席した林鄭月娥は、過去5年の対立に心を痛めたと述べ、各党議員との定期会談などの立法会尊重の措置を提案し、一部の民主派議員は起立して林鄭月娥を迎えた³⁴⁾。林鄭月娥はまた、議員を司法審査に訴える手法も今後とる意思はないと述べた³⁵⁾。

中でも、独立を主張しない、穏健民主派との関係改善は顕著である。2018年3月20日には、林鄭月娥は高官多数とともに民主党の創立記念日パーティに参加し、3万香港ドルを民主党に寄付した。行政長官が民主党のパーティで寄付をしたのは初めてのことである³⁶⁾。学生時代に現在の民主派の議員多数と共に社会運動を行った経験を持つ林鄭月娥は、隠れ共産党員と噂された梁振英よりも、民主派から

³²⁾ 「行政長官在香港特別行政區第五屆政府就職典禮致辭全文」香港特別行政區政府新聞公報、2017年7月1日、<http://www.info.gov.hk/gia/general/201707/01/P2017070100319.htm>。

³³⁾ 「稱不利環境推23條如『撼頭埋牆』」『明報』(香港)2017年7月4日、第A01版。

³⁴⁾ 「林鄭泛民答問會以禮相待 提4措施改善行政立法關係」『明報』2017年7月6日、第A01版。

³⁵⁾ 「林鄭：無計劃再提覆核」『明報』、2017年7月16日、第A04版。

³⁶⁾ 「民主黨黨慶林鄭捐3萬 網上貼相標籤『大和解』」『明報』2018年3月21日、第A03版。

信頼されている。こうしたこともあり、就任後初めての施政方針演説に対し、慣例に基づいて立法会で審議された、施政方針演説に感謝するとの議案は、民主派から3議員が賛成して、9年ぶりに賛成多数で可決された。政府本庁舎前の俗に「公民広場」と呼ばれる場所はデモのメッカであったが、2014年7月から閉鎖され、そこに黄之鋒らが2014年9月26日に突入を試みて逮捕されたことが雨傘運動の導火線となった。その後も閉鎖が続いていたが、2017年12月28日に政府は同広場の閉鎖を解除し、再びデモが行えるようになった。

このような関係改善は成果につながっている。例えば、これまで立法会では、民主派の議事妨害で大量の法案・議案が滞っていたが、林鄭月娥は、通常行政長官が部下に任せていた議員との交渉に自ら赴き、民主派を説得して、市民生活に直接関係する病院や学校に関連する公的支出の審議を速めることに合意をとりつけた³⁷。林鄭月娥の就任初年度、6月末までに立法会本会議は26の法案を成立させた。これは前年度の13法案から倍増した。立法会財務委員会は6月までに75項目、総額1,739億香港ドルの支出を認可した。これも前年度の29項目・759億香港ドルから大幅に増えている³⁸。

就任から一年を経て、林鄭月娥施政下の政府への支持率はますますである。公共放送局・香港電台が毎年実施している民意調査で、2018年6月、政府の実績に満足と回答した者は26%と、2008年以降で最高を記録した。不満は31%と、前年42%より下がった³⁹。不満は

³⁷ 李先知「林鄭親征解財會塞車泛民反應正面」『明報』（香港）2018年3月23日、A18版。

³⁸ 「民生牌奏效立會通過法案撥款倍增 建制：林太增溝通助拉攏泛民胡志偉：今年度爭議項目少」『明報』（香港）、2018年6月29日、第A08版。

³⁹ 「民調：滿意政府11年新高 蔡子強料今遊行人數少於5萬」『明報』（香港）2018年7月1日、第A08版。

満足を上回っているものの、大きな改善と言えよう。

こうした転換は、中央政府に容認されているようである。第19期党大会と全人代を経て、中央港澳工作協調小組長は張徳江全人代委員長から韓正副総理に交代した。2018年5月11日、張曉明香港マカオ弁公室主任は、中央指導者の大陸と香港の交流・協力に関する最近の「指示の精神」を述べた。その中には「『一国』を強調せねばならないと同時に、『二制度』も尊重せねばならない」、「十分に特區政府の意見を尊重せねばならない。例えば、香港・マカオに関する事柄を処理するに際し、いくつかの採用できる方法が同時に存在する場合は、できる限り特區政府が提案した方法を採用する。中央政府が制定した、香港・マカオに有利な政策措置のうち、行政長官と特區政府が発表してもよいものは、できる限り行政長官と特區政府が発表する⁴⁰」などの内容があり、近年の「一国」の強調や自治の後退のイメージを緩和する意思を見て取れる。2018年4月23日には、中連弁主任の王志民が立法会に招かれた際、日本の歴史教科書改竄を譴責する議案を提出したり、四川大地震の被災者を見舞ったりしたとして、合計6名の民主派立法會議員を名指しで称賛した⁴¹。

2 強硬姿勢：「独立」への強い攻撃と国家プロジェクトの強力な遂行

他方、ソフト路線がとられない分野もある。まず、中央政府が「独立派」と見なす者に対する攻撃は、行政長官交替で特に緩んだとも

⁴⁰ 「張曉明在川港高層會晤暨“川港合作會議”第一次會會議上的講話」國務院港澳事務弁公室、2018年5月11日、http://www.hmo.gov.cn/xwzx/zwyw/201805/t20180511_18276.html。

⁴¹ 「堅守初心 同心同行——王志民主任在香港立法會午餐會上的致辭」中央人民政府駐香港特別行政區政府連絡弁公室、2018年4月23日、http://www.locpg.hk/jsdt/2018-04/23/c_129857428.htm。

見えない。

2017年9月、香港中文大学を皮切りに、多数の大学で「香港独立」と大書した横断幕が学生によって掲げられた。この問題に対し、林鄭月娥は当初は「何を言っても感情的に反論される」として論評を拒み、関与しない意思を示していた⁴²が、9月19日には、香港独立の標語や横断幕を組織的、さらには系統的に大学キャンパスに掲示している状況は明らかに「一国二制度」への攻撃であり、『基本法』に違反し、中央と香港特別行政区の関係を壊すもので、香港の発展に不利であり、したがって必ず止めねばならないと発言した⁴³。2018年3月、台湾での会合に出席した「オキュパイ・セントラル」運動提唱者の戴耀廷香港大学准教授が、中国の現体制が崩壊したときには香港は独立を考えてもよいと述べた。これに対し、香港政府は「特区政府はある大学教員が、香港が独立国家を成立させることを考えてもよいとの発言を発表したことに衝撃をおぼえ、これを強く譴責する」との声明を発表した⁴⁴。学生や大学教員の発言であっても、「独立」に関するものは、言論の自由の範囲を超えるという論理が採用されている。2018年7月17日には、香港警察は初めて「国家の安全」を理由に、「香港民族党」を禁止する提案を行った。この提案では現行の「社团条例」が引かれており、このように現行法の運用次第では、「国家安全条例」が成立せずとも、その効果のある程度達成できることになる。

雨傘運動の関係者を排除する動きも、林鄭月娥就任後も強化され

⁴² 「特首：不再評民主牆大字報」『明報』（香港）2017年9月13日、第A04版。

⁴³ 「撐校長拆港獨橫額 林鄭：政府不介入校園」『明報』（香港）2017年9月19日、第A05版。

⁴⁴ 「特區政府回應傳媒查詢」香港特別行政區政府新聞公報、2018年3月30日、<http://www.info.gov.hk/gia/general/201803/30/P2018033000531.htm>。

る一方であった。2017年8月には、高等法院は黄之鋒をはじめ16人の若者に対し、違法集会罪などで実刑判決を下した。黄之鋒の場合、2016年8月の一番では社会奉仕80時間の判決が下っていたが、二審では「犯罪の抑止」のためという理由で懲役6ヶ月に変更された。後に終審法院（最高裁）で減刑され、釈放されたものの、一時収監された囚人服姿の黄之鋒らの映像は世界的に大きく報じられ、「権威主義的法治」としてこれを非難する大規模デモも発生した。2018年6月11日には、2016年2月の旺角での騒乱に関し、梁天琦に懲役6年の判決も下った。

現職議員の資格剥奪はその後発生していないが、選挙への出馬資格の剥奪は相変わらず続いている。宣誓問題で失職した議員の議席について、2018年3月11日、補欠選挙が行われた。羅冠聡の議席については、雨傘運動の指導者の一人でもあった、羅冠聡と同じ香港衆志の周庭が「奪還」を目指して立候補した。しかし、1月27日、政府は立候補手続きした周庭に対して、独立も選択肢に含めた住民投票による前途自決を提唱していることを理由に、出馬資格無効の決定を下した。2016年には出馬を許された香港衆志などの「自決派」が、2018年には容認されなくなったことを意味し、参政権は縮小している。

対外的態度も強硬である。2017年10月11日、イギリス保守党人権委員会副主席のベネディクト・ロジャースが香港への入国を拒否された。ロジャースは黄之鋒ら獄中の雨傘運動関係者と面会する意向であったとも報じられている。また、学生団体の招きで香港での「殖民香港」シンポジウムに参加を予定していた台湾中央研究院の呉介民・呉叡人の両副研究員へのビザ発給を拒んだ。呉叡人はかつて梁振英に非難された『香港民族論』の共著者であった。イギリス政府と台湾政府はそれぞれ抗議している。

もう一つ、強力な方法がとられたのは、国家主導のプロジェクトに香港が参加する場合である。例えば、広州－香港間高速鉄道の建設においては、香港側終点の西九龍駅に、香港の入管施設に加え、大陸側の入管施設も配置し、香港と大陸の往来に必要な出境と入境の手続きを一括で行う「一地両検」方式の採用が提案された。同方式は旅客の利便性が増す一方、香港域内で大陸の官吏が法執行することを意味し、「一国二制度」に矛盾するとも指摘された。香港政府は検討を重ね、一時は基本法第20条の、全人代常務委員会が授与する権力を香港が享有するとの規定を利用して、全人代常務委員会が香港に「一地両検」を実施する権力を授与するという方法を提案するなどした。しかし、2017年12月28日、全人代常務委員会は、明確な条文を示さずに「一地両検」は「合憲で合法」との決定を下し、その実施を許可した。これには香港の法廷弁護士団体「大律師公会」も、基本法には「一地両検」を行う法的根拠となる条文はなく、全人代常務委の「合憲で合法」との宣言は「全人代常務委が合法と称するものは全て合法」というに等しく、これは返還後の香港政府の「基本法」実施における最大の後退であると厳しく非難した⁴⁵。しかし、民主派が抗議する中、「一地両検」の実施に必要な法案の審議の際、梁君彦立法会主席（議長）は審議時間を合計36時間に制限する異例の方法を導入し、6月14日に強行採決して法案を成立させた。

高速鉄道は、2017年3月5日の李克強総理の政府報告に盛り込まれた、広東省・香港・マカオの経済一体化構想である「粵港澳大湾区」の構成要素となる。この構想は、珠江デルタ地域の一体化によ

⁴⁵ 「香港大律師公會就全國人大常委會於2017年12月27日批准『一地兩檢』合作安排的決定之聲明」香港大律師公會、2017年12月28日、https://hkba.org/sites/default/files/20171228%20-%20Bar%20Co-Location%20Arrangement%20Statement%20%28Chinese%29%20FINAL%20%283%29_0.pdf。

り、ニューヨーク・サンフランシスコ・東京に比肩する都市圏を構築できるとしている。2018年6月26日、林鄭月娥は韓正と北京で会談し、粵港澳大湾区に対する意見と提案を報告した。この際韓正は、粵港澳大湾区は習近平国家主席が自ら携わっている重大な国策と述べている⁴⁶。これを前に、香港は中央政府に最大限従わざるを得ず、万事開発の効率とスピードを売りにする中国式のやり方が、慎重な議論を志向する香港式よりも優先されている⁴⁷。

中連弁の関与もより強まる傾向にある。王志民中連弁主任は2018年1月14日、中環（香港政府所在地）と西環（中連弁所在地）が共に進むのがとてもよいことだと発言した⁴⁸。また、王志民は2月22日の中連弁内部会議で、旧正月前の10日に満たない期間に、習近平自ら3回にわたり重要な指示を下したと発言している。それは、国学者・饒宗怡の死去に対する弔意、香港で発生したバス事故犠牲者への哀悼や事故処理の評価、「少年警訊（香港警察を支援する青少年ボランティア組織）」からの手紙への返信といった内容であり⁴⁹、「自治」の範囲に属すると思われる細かい事柄にまで、中連弁や北京が香港政府に干渉していることを思わせる。「高度の自治」は変容を遂

⁴⁶ 「林鄭見韓正 倡大灣建國際創科中心 香港強科研深圳強製造 可分工互補」『明報』（香港）2018年6月27日、第A04版。

⁴⁷ なお、林鄭月娥は6月下旬に訪欧し、香港に戻る行程の途中であったが、この件で韓正に呼び出されたため、24日に急遽行程変更を発表して北京に向かっている。毎年末の定期的な北京訪問の時期以外に、特定の政策課題について、行政長官が北京を訪問して議論するのは異例である。

⁴⁸ 「王志民：與林鄭皆感中西環行理一齊幾好 稱中聯辦將與港府走得更新近泛民批影響管治」『明報』（香港）2018年1月15日、第A04版。

⁴⁹ 「王志民主持召開中連弁領導班子會議 學習貫徹習近平總書記有關重要指示和重要講話精神」中央人民政府駐香港特別行政區政府連絡弁公室、2018年2月23日、http://www.locpg.hk/jsdt/2018-02/23/c_129814846.htm。

げていると言えよう。

五 おわりに

習近平政権一期目の2012年から2017年の間、香港ではデモが頻発し、独立運動が展開されるなど、習近平が最も重視する「国家の安全」の危機が生じ、習近平から見て「一国二制度」が形を崩す危機とされた。返還20周年の式典は、習近平の香港に対する不満が示される場となった。それから1年、林鄭月娥行政長官に交代した香港政府は、表面上ソフト路線に転じた部分もあり、政治情勢は比較的安定している。しかし、そのソフト路線も、中央政府の是認の下でとられている策であり、「国家の安全」や国家主導のプロジェクトに関しては、強硬さが前面に出る。いずれにせよ、中央政府は相当詳細な指示を林鄭月娥に与えているように思われ、表面的な香港の自治の尊重も、実際は中央政府の政策の現れと言えそうである。

このような条件の下で、今後の香港政治はどう展開するであろうか。雨傘運動に代表されるような社会運動のピークは去ったように見える。しかし、習近平の「宿題」のうち、特に国家安全条例は未完の重要プロジェクトである。幅広い中央政府批判を非合法化する可能性がある国家安全条例は、きわめて論争性が高く、仮に審議が始められれば大きな反発を呼ぶことは必至である。そういった「爆弾」を抱えた状態で、現在の香港政治は表面上の安定を維持しているのである。

(寄稿：2018年7月20日、採用：2018年9月4日)

習近平政權下的香港“一國兩制”

倉田 徹

(立教大學法學部教授)

【摘要】

雖然 2012 年起的習近平政府採取了重視“國家安全”的對香港政策，然而實際上香港卻發生了多次社會運動與政治運動，如 2012 年反國教運動、2014 年雨傘運動以及於 2016 年達到巔峰的香港獨立運動等，使得“一國兩制”陷入了危機。2016 年以後，中央政府一方面採取強硬手段壓制獨立運動以及民主化要求，另一方面讓失去民意支持的行政長官梁振英下台。新任行政長官林鄭月娥採取部份溫和路線，成功改善與民主派的關係，恢復市民對政府的信任。但同時仍繼續針對獨立運動採取的強硬政策，且推動國家級項目時更表現出不許反對的強硬姿態。中央政府對香港的干預持續擴大，“高度自治”變質當中。

關鍵字：“一國兩制”、中港關係、民主化、香港獨立、習近平

Hong Kong's 'One Country, Two Systems' Under the Xi Jinping Administration

Toru Kurata

Professor, College of Law and Politics, Rikkyo University

[Abstract]

While Xi Jinping's Hong Kong policy puts stress on the "national security" issues, many social and political movements still occurred, including the anti-national education movement in 2012, the Umbrella movement in 2014, and the Hong Kong independence movement that peaked in 2016. All of these events resulted in the "One Country, Two Systems" falling into a critical situation. Since 2016, to quiet the movements down, the Central government used harder power policies to the independence and democratization movements, and at the same time, they let unpopular Chief Executive C.Y. Leung step down. Carrie Lam, the newly elected CE, used partly soft-power policy to make the relationship with Democrats better, which succeeded in regaining the government's popularity. However, she kept taking a firm attitude against the independence movement, and at the same time, shows no willingness to compromise when it comes to national projects. Additionally, with the central government's strong interference in Hong Kong, the country's "high degree of autonomy" is under transformation.

Keywords: "One Country, Two Systems", China-Hong Kong Relationship, Democratization, Hong Kong Independence, Xi Jinping

〈参考文献〉

- 〔(社説) 香港返還 20 年 一国二制度を尊重せよ〕『朝日新聞』2017 年 7 月 2 日、8 面。
- 〔【主張】 香港返還 20 年 一国二制度の原点に返れ〕『産経新聞』2017 年 7 月 2 日、2 面。
- 〔『香港に脅威、世界は知って』『雨傘運動』元リーダー来日へ〕『朝日新聞』2017 年 6 月 11 日、7 面。
- 〔香港の中国返還 20 周年に際して (外務報道官談話)〕外務省ウェブサイト、
http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/page4_003087.html。
- 角崎信也〔『総体国家安全観』の位相〕日本国際問題研究所ウェブサイト、https://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page_pr.php?id=253。
- 〔11%港人撐港獨大減 6 百分點 中大民調：年輕人跌幅最大〕『明報』(香港) 2017 年 6 月 8 日、第 A08 版。
- 〔二零一五年施政報告〕、<https://www.policyaddress.gov.hk/2015/chi/p8.html>。
- 〔中央底線：不妥協 不流血〕『蘋果日報』(香港) 2014 年 9 月 24 日、第 A08 版。
- 〔王志民主持召開中連弁領導班子會議 學習貫徹習近平總書記有關重要指示和重要講話精神〕中央人民政府駐香港特別行政區政府連絡弁公室、2018 年 2 月 23 日、
http://www.locpg.hk/jsdt/2018-02/23/c_129814846.htm。
- 〔王志民：與林鄭皆感中西環行埋一齊幾好 稱中聯辦將與港府走得更近泛民批影響管治〕『明報』(香港) 2018 年 1 月 15 日、第 A04 版。
- 〔民生牌奏效立會通過法案撥款倍增 建制：林太增溝通助拉攏泛民胡志偉：今年度爭議項目少〕『明報』(香港) 2018 年 6 月 29 日、第 A08 版。
- 〔民主黨慶林鄭捐 3 萬 網上貼相標籤『大和解』〕『明報』2018 年 3 月 21 日、第 A03 版。
- 〔民族黨稱逾萬人集會 警：2800 人〕『明報』(香港) 2016 年 8 月 6 日、第 A01 版。
- 〔民調：滿意政府 11 年新高 蔡子強料今遊行人數少於 5 萬〕『明報』(香港) 2018 年 7 月 1 日、第 A08 版。
- 〔四成青年撐港獨逾半撐一国兩制 學者：政治形勢變態或再變〕『明報』2016 年 7 月 25 日、第 A03 版。
- 〔回應林鄭梁：對港獨要防微杜漸 以台獨作例稱要警惕漸進式分離主張〕『明報』(香港) 2017 年 6 月 14 日、第 A10 版。
- 〔林鄭泛民答問會以禮相待 提 4 措施改善行政立法關係〕『明報』2017 年 7 月 6 日、第 A01 版。
- 〔林鄭見韓正 倡大灣建國際創科中心 香港強科研深圳強製造 可分工互補〕『明報』(香港) 2018 年 6 月 27 日、第 A04 版。
- 〔林鄭：無計劃再提覆核〕『明報』2017 年 7 月 16 日、第 A04 版。
- 〔行政長官在香港特別行政區第五屆政府就職典禮致辭全文〕香港特別行政區政府新聞公

- 報、2017 年 7 月 1 日、<http://www.info.gov.hk/gia/general/201707/01/P2017070100319.htm>。
- 「決定候選人梁天琦的提名為無效的理由」、<https://goo.gl/2g1mS2>。
- 「泛民一致拒簽確認書 曾鈺成：『簽唔落』者需考慮應否參選」『明報』2016 年 7 月 22 日、第 A04 版。
- 「泛民引述馮驊『拒簽確認書無礙參選』 僅屬行政安排 方便選舉主任」『蘋果日報』（香港）2016 年 7 月 20 日、第 A10 版。
- 「胡錦濤在中國共產黨第十八次全國代表大會上的報告」『人民網』2012 年 11 月 8 日、<http://cpc.people.com.cn/n/2012/1118/c64094-19612151-10.html>。
- 「香港大律師公會就全國人大常委會於 2017 年 12 月 27 日批准『一地兩檢』合作安排的決定之聲明」香港大律師公會、2017 年 12 月 28 日、https://hkba.org/sites/default/files/20171228%20-%20Bar%20Co-Location%20Arrangement%20Statement%20%28Chinese%29%20FINAL%20%283%29_0.pdf。
- 香港民族黨 Facebook、<https://www.facebook.com/hknationalparty/photos/a.472253396306953.1073741828.468882569977369/520828928116066/?type=3&theater>。
- 「特區政府回應傳媒查詢」香港特別行政區政府新聞公報、2018 年 3 月 30 日、<http://www.info.gov.hk/gia/general/201803/30/P2018033000531.htm>。
- 「特首：不再評民主牆大字報」『明報』（香港）2017 年 9 月 13 日、第 A04 版。
- 「訟費料 1200 萬梁游稱破產」『明報』（香港）2017 年 8 月 26 日、第 A03 版。
- 「堅守初心 同心同行——王志民主任在香港立法會午餐會上的致辭」中央人民政府駐香港特別行政區政府聯絡辦公室、2018 年 4 月 23 日、http://www.locpg.hk/jsdt/2018-04/23/c_129857428.htm。
- 「張曉明在川港高層會晤暨“川港合作會議”第一次會會議上的講話」國務院港澳事務辦公室、2018 年 5 月 11 日、http://www.hmo.gov.cn/xwzx/zwyw/201805/t20180511_18276.html。
- 「習近平在慶祝香港回歸祖國 20 周年大會暨香港特別行政區第五屆政府就職典禮上的講話（全文）」『新華網』2017 年 7 月 1 日、http://www.xinhuanet.com/gaogao/2017-07/01/c_1121247124.htm。
- 「習讚梁班子有效打擊港獨 訪港 3 目的『謀劃未來』保一國兩制行穩致遠」『明報』（香港）2017 年 6 月 30 日、第 A01 版。
- 「港獨者被撤參選資格 陳太：不信選舉主任決定」『明報』（香港）2016 年 8 月 9 日、第 A06 版。
- 『傘捕者：關注國內支持雨傘運動被捕人士』、<https://umchinasupporter.wordpress.com>。
- 「稱不利環境推 23 條如『搵頭埋牆』」『明報』（香港）2017 年 7 月 4 日、第 A01 版。
- 「新聞公報」香港政府新聞處、1997 年 7 月 1 日、<http://www.info.gov.hk/gia/general/dib/c0701.htm>。
- 「顏色革命的不同版本与共有症候」『人民網』2014 年 10 月 12 日、<http://opinion.people>。

com.cn/n/2014/1012/c1003-25817489.html。

「確認書」香港政府選舉管理事務處、<https://www.eac.gov.hk/pdf/legco/2016lc/reo-n-confirmation-2016lc.pdf>。

「讀歷史尋回香港人身分路」『明報』（香港）2016年8月21日、第P14-P15版。

「撐校長拆港獨橫額 林鄭：政府不介入校園」『明報』（香港）2017年9月19日、第A05版。

李先知「林鄭親征財會塞車泛民反應正面」『明報』（香港）2018年3月23日、A18版。

習近平「關於『中共中央關於全面深化改革若干重大問題的決定』的說明」『新華網』2013年11月15日、http://www.xinhuanet.com/politics/2013-11/15/c_118164294.htm。

鄧皓文「『港獨』指控失實政府應公開面對民意」『明報』（香港）2014年11月5日、第A36版。

蔡子強·陳雋文「傘運前後年輕人的投票模式剖析」『明報』（香港）2017年5月4日、第A20版。

“Hong Kong’s Anxious Anniversary,” *The Wall Street Journal*, July 1 2017, p. A12.

Bureau of East Asian and Pacific Affairs, *Hong Kong Policy Act Report*, May 11, 2016.

Bureau of East Asian and Pacific Affairs, *Hong Kong Policy Act Report*, May 11, 2016.

Foreign and Commonwealth Office, *The Six-monthly report on Hong Kong: July to December 2017*, March 15 2018, p. 3.

Kou, Yubo, Kow, Yong Ming, Gui, Xinning and Cheng, Waikuen, “One Social Movement, Two Social Media Sites: A Comparative Study of Public Discourses,” *Computer Supported Cooperative Work*, December 2017, Volume 26, Issue 4-6, pp. 807-836.